

新型コロナ危機から、世界リスク社会における 観光について考える

Research on Contemporary Tourism in the Context of
the COVID-19 Crisis

須藤 廣*

要 約

本稿では、新型コロナ危機が観光にもたらした影響について、近代観光の特徴との関連から考えた。観光という市場のあり方の特殊性から、近代観光には、観光地における場所をめぐるゲストとホストの解釈の「非対称性」、観光市場の外部依存性という二つの特徴がある。これらが、観光の不安定さと不確実さという脆弱性を与えており、新型コロナ危機はこれらの特徴を拡大して露見させた。

近代観光の二つの特殊性のうち、前者においては、新型コロナ危機のなかで観光客の存在がリスクだと認識されることにより、観光におけるゲストとホストの関係の対等性が要求されるようになった。後者においては、観光が観光地社会の自然や生活に依存しており、地域住民への影響を無視しては成り立たないことが明確に示された。

これらのことをリスク社会論との関連から考えると、新型コロナ危機が近代産業社会の急速な発展ゆえに生起したこと、すなわちそれは、近代産業社会の自然への介入と急速な観光的移動の増加によるものであり、予見あるいはコントロールが極めて難しい現代特有の「リスク」であることが分かる。

*法政大学教授

リスク社会の特徴は客観的実在と、人々の構築した「現実」との乖離にあるのだが、特に観光は人々の認知による「観光的現実」の構築で成立しており、そのことが観光的リスクの解決を一層困難にさせている。

その一方で、新型コロナ危機が観光にもたらしたものは、グローバルな観光対象からローカルな観光対象への移行であり、このことは、近代観光における場所解釈の非対称性と外部不経済の問題点を解決するチャンスをもたらす可能性を持っている。この可能性と実践とを結びつけるメカニズムの解明が、新型コロナ危機後の観光研究に求められている。

Abstract

This paper examined the consequences of the COVID-19 crisis in the context of modern tourism. From the perspective of the tourism industry, the following two characteristics are significant: a) 'asymmetry,' which refers to the way that a tourist site is interpreted by the guest and the host, and b) the dependence of the tourism industry on the ordinary lives of hosts. The Covid-19 pandemic has exposed these characteristics to indicate the vulnerability, instability, and uncertainty of contemporary tourism.

Among these factors, the former has been recognized as a 'risk' under the COVID-19 crisis because it requires equality in the relationship between guests and hosts. Meanwhile, the latter indicates the dependence of tourism on the lives and communities of local people and that tourism could not exist without influencing the local people.

Considering the relation to risk society, it is evident that the COVID-19 crisis broke out because of the rapid development of industrial society. This led the intervention of modern industries in nature and consequently, the severe increase in international tourists. Therefore, it has turned into a peculiar risk that can hardly be foreseen or controlled. This risk society encompasses the

disparity between ‘objective reality’ and the ‘reality’ that people construct; this complicates the search of a solution for the risk.

Contrarily, the COVID-19 crisis has driven a new tourism characterized by a shift from global to local tourism. Such a shift could be a possible solution to the problem of ‘asymmetry’ and external diseconomy that emerged due to modern tourism. Therefore, research on tourism post-COVID-19 requires an elucidation of the mechanisms that combine this possibility and practice for the tourism shift.

キーワード：新型コロナ危機、近代観光、外部不経済、非対称性、リスク社会、グローバル化、ローカル化

Key words : COVID-19 crisis, modern tourism, external diseconomy, asymmetry, risk society, globalization, localization

1 はじめに

(1) ニセコ、多孔化するグローバルリゾート

2020 年 1 月春節間近、筆者は函館での出張講義の後、北海道ニセコスキー場にいた。パウダースノーの感触を確かめたいということもあったが、主な目的はニセコエリアの観光開発について、様々な方々の聞き取りを含めたフィールドワークを行うことであった。これまでニセコエリアは、バブル後（日本人のスキー離れもあるが）一時衰退したリゾートエリアの経済的活性化というよりも、外国人を交えた地域の社会的活性化の成功例として取り上げられることが多かった。しかし、2020 年 1 月の末のニセコエリアで見たものは－不思議なことに新型コロナ危機（Covid-19）の影響は全く感じられなかったのだが－今までの日本のリゾートでは見かけなかったインターナショナルリゾートの、どちらかというと負の様相であった。

外国人がごった返すグレンデ、日本ではあまり見かけないコンドミニアムが立ち並ぶ日本離れた（どこの国ともいえない）町並み、スーパーに並ぶ高価なワイン、シャンパン、ウニ、行き先が英語表記のバス、そして宿泊施設の異様に高い料金設定だった。倶知安駅近くの外国人経営のレストランで、観光関係者たちと夕食を共にした。気付いてみると筆者たちは、近くのテーブルを占めていたアメリカ人の一行と打ち解けた話をしていた。どこの国のリゾートにいるのか分からなくなるような、軽い目眩を感じた。ホテルも外国人客でごった返しており、まるで海外旅行を楽しんでいるような、ちょっとした興奮を覚えた。この時筆者は新型コロナ危機のことを完全に忘れていた。

今思い起こせば、夕食を共にした観光関係者からの話は、新型コロナ危機以前に、このエリアでの観光的移動の限界がはっきりと見えるものであった。ニセコのスキーリゾートエリアの中心地ひらふ地区では、2000年以降現在までに、ニセコグラン・ヒラフスキー場周辺の土地は、ほとんどが外資に買われてしまっている¹⁾。この地区の地価は2016年に全国トップの33.3%の上昇を記録した²⁾。ここから5キロほど離れた倶知安駅近くの市街地でも地価の高騰は激しく³⁾、この町では札幌から引っ越してきた役場の職員でさえ戸建ての家には高くて住めないという。聞き取りから、地価の高騰の他に、転売目的のコンドミニアムの管理の問題、水道水の限界、景観の破壊の問題、ゴミ問題等、観光開発にありがちな臨界点が見えてきた。ただしこれらは、80年代後半から90年代前半のバブル期にあったものとは明らかに違っていた⁴⁾。それは、国境を超えた資本と人の激しい移動によるものである。土地の値上がりも、ホテルの買収も、タックスヘイブンへと流れる資本によってなされており、実体はつかめない⁵⁾。観光客も国内客が減りインバウンド客が急激に増加している。外国人の居住者も急増している。

すなわち、ここで起こっていることは、「バブル」というよりはグローバル化の一現象なのである。たしかに、グローバル化したスキー場の楽しみも

悪くはない。この場所だけ突然天蓋に坑が空き、それをとおして、資本（豪州から香港、シンガポール、そして今や中国へとシフトしているが）や文化（例えばワイン、シャンパンのパーティ文化、バックカントリースキー文化等）が国境を越えた世界と繋がっている⁶⁾。麓のゲレンデを含めてほとんどがパウダースノーに覆われていることも日本のスキー場ではあまりない。少し高くついたとしても欧米のスキーリゾート文化を楽しめることは、子供時代からのスキーファンの筆者をわくわくさせるものでもあった。2000年以降における、このエリアの地域活性化という言葉の裏側には、特有のグローバル文化の興隆に対する礼賛があったことも分かる。

しかしながら、2020年の1月末、この地で明確に見えたものは、地価の高騰、ゴミ問題、水問題等、観光開発につきものの問題であった。これらの問題にグローバル化特有の諸相が加わったときに起こることには、バブルの時代の経験からだけでは見通せない不確実性が不気味に潜在している。観光にはゲスト側が期待し、それをホストも演じる世界——マキャネルに倣って「表舞台」といってもよい（MacCannell, 1999/2013）——と、ホストの生活文化が底流にある世界——これもまたある種の演技による「舞台裏」と呼んでもよい——の二重の解釈の世界が存在する。このことが、グローバル化、あるいはリスク社会がもたらす不確実性をさらに拡大させる。まさに、筆者がここを訪れた2020年1月末から北海道を始めとして全国を襲った新型コロナ危機は、この観光の不確実性の問題を、人々の目にいっそう見せつけることになった。

2020年2月以降、ニセコエリアでは急速に人足が途絶え、ホテルや飲食店は、営業自粛を強いられることになる。筆者が泊まった倶知安駅前のホテルも廃業した。国境を越えてこの地にやって来る人足が急速に途絶えると、このエリアのサービス業の動きはほとんど止まってしまった。しかしながら、新型コロナ危機後どこの国でも取られた、超低金利政策、流動性の拡大策等、緊急的な経済刺激策によって「金余り現象」が発生し、土地の買い占め、転

売等、国境を越えた資本の動きは止まることはない⁷⁾。新型コロナ危機は、人の移動は止めても、グローバルな資本の移動を止めてはいないのである。2020年8月現在、グローバル化の柱である人の動きと金の動きが乖離している。グローバル投資と結びついた為替の動きも見通せない。これらのことは、グローバリゼーションと結びついたリスク社会の不確実性をさらに拡げている。

(2) 本論の目的

新型コロナ危機は、人や資本や文化のグローバルな観光的移動が何をもたらすのか。このことが、リスク社会の諸現象と一体となったとき何が起こるのかを最も如実に示している。現代の観光のあり方について新型コロナ危機をとおして考えること、それがこの論文の目的である。

リスク社会とは、U・ベックが提起し (Beck,1992/1998)、A・ギデンズ、S・ラッシュ等、主に個人化の進展による現代社会の特徴を解明しようとする社会学者たちが、その再帰性や複雑性の理論を「リスク社会論」として深化させている (Beck & Giddens & Lash,1994/1997)。これらは、科学技術と人間との不整合に焦点を当てるといって、また工業社会の論理では対応できない自然と人間と社会、政治のあり方を模索する点で、批判的ポストモダン理論の一種であるといえることができる。彼らの理論においては、現代社会は高度の専門的科学技術に支えられた社会であるが、現代の高度の科学技術が複雑で大きな力を持つがゆえに、かえって予想を超えた逆機能を抱えた副作用をもたらすことに焦点を当てている。また、これらは、このリスクが国民国家の枠組みを超えているという点から、グローバル化の理論とも結びつく。

しかしながら、これら「リスク社会論」の理論的枠組みは、人や資本や文化が国境を越えて移動するというグローバル化の側面からは捉えられていても、「観光」という視点からは十分に捉えられてこなかった⁸⁾。

2020年の冬から世界中を巻き込んだ形で拡大している——「鎖国」をしているといわれているブータンでさえ新型コロナ危機は深刻な問題となっている——新型コロナ危機はベックが提唱した「リスク社会」の様相を十分に持つものであった。本論では「リスク社会論」の視点から新型コロナ危機の問題を捉え、この混乱から観光がいかに変容するのかを問いながら、脱工業化した社会の「リスク」の特徴を、観光のあり様から理論的に考察してゆく。

2 観光という領域の特殊性

(1) 観光コミュニケーションの特殊性

観光とリスクへと論を一足飛びに向かう前に、観光（特に現代観光）が持っているコミュニケーションの特殊性について述べておこう。それは観光という行為が時間と空間において限定されているということに由来する。観光の目的や種別によっても違うが、（著書が国内で行った調査経験からいえば）大まかに見て、観光客の一個所（1トリップではない）の滞在時間は1時間前後だと考えられる。1トリップ当たりの滞在地点も5箇所程度と考えれば、観光者が観光地の意味を解釈できる時間と空間はかなり限定されている。滞在型の観光の場合は時間、空間ともより広がりを持つが、それでも時間においては2、3日前後、滞在空間においては、移動手段にもよるが、せいぜい20キロ四方程度であろう。もちろん観光という行為は、目的地での行動だけではない。観光に行く前の準備段階における、あるいは着地地点における、情報の収集、交流、観光地に到着するまでの行程も観光という行為には欠かすことができない。観光は様々な主体的行為に色づけられているのである（Urry, 2011/2014）。

しかしながら、以上のすべてを斟酌しても、観光者の経験する空間と時間は、観光地住民の経験する空間と時間とは大きく異なり、その意味解釈も当然異なっている。ゲストとホストでは、時間と空間に関する解釈の枠組みに

「非対称性」が歴然と存在している。このことは、ゲスト側にとってもホスト側にとっても、観光の魅力でもあり、同時にリスクでもある。ゲストは、観光地の生活文化、自然、人間性、物産、食等について十分知らない。加えて、知り得た情報は、短くて1時間、長くても2、3日かけて、その非日常性を味わい楽しむためのものである（「思い出づくり行為」も考慮しなければならないが）。一方で、ホスト側の住民も同様である。短時間で理解できるメニューを用意する、あるいは観光客というものはそういうものだと、情報をすべて伝えることを諦める。一般の社会システム同様「観光システム」には特に、複雑性の選択と排除（縮減）という、コミュニケーションにおける負担軽減の原理が働く（Luhmann, 2012/2016）⁹⁾。選択され、縮減される情報にはガイドブック、テレビ番組、ネット情報、SNS 情報が媒介するであろう。もちろん一方的に押しつけられるものではなく双方の主体的行為に依存するものも多くある。しかしながら、メディアの権力の駆け引きを含め、選択/排除の力は圧倒的に消費者たるゲスト側（あるいはゲスト側のメディア権力）にある。ゲスト側は、普通、与えられた情報を精査する余裕がないため、メディアをとおして切り取られる情報のなかから、自らが必要な情報を手に入れるであろう。D. ブーアスティンの「疑似イベント論」は、当時のメディアのあり方に対する知見の制約があり問題点も多いが、この見方は概ね現在でも通用するだろう（Boorstin, 1962/1964）。以上のような点から現代の観光におけるゲストとホストのコミュニケーションの特性を考えると、ゲスト側の力（「まなごしの力」といってもよい）がホスト側の力（「まなごしを捉え返す力」）を大枠では上回っていることが歴然としている。また、観光文化のまなごしの枠組みは、伝統文化が形成する枠組みに比べて——観光で「伝統」が表象されることは多いにもかかわらず——安定的なものではない。

とはいえ、これらのことが観光の魅力を減じているとは言い切れない。観光の魅力は、ゲストの期待に答えようとして、ホストが提供する限定された

情報（「表舞台」）をゲスト側が（「舞台裏」へと）食い破る点にあることは、ブーアスティンを批判する D. マキャーネルが、社会学者ゴフマンの二重のリアリティ論を援用しつつ念入りに掘り下げた点である（MacCannell, 1999/2012）。観光地には選択されたステレオタイプの表舞台の世界だけではなく、演出された（すべての情報ではなく、様々な深度で選ばれたものであれ）舞台裏の世界が存在する。したがって、単純にゲストとホストの力関係のなかでホストが表現する観光的リアリティの一面性（ステレオタイプ）を批判するのは早計である。観光地の解釈が一方的でかつ変わりやすい「おやくそく」の枠組みによるものであるがゆえに、そこから逸脱する情報が生きてくる。

このことはホストにとっても同様であろう。筆者が行ったこれまでの調査からも、ホスト側の生活文化から少し離れたところからゲストに「まなざされる」ことは、ホストにとっても決して不快なことではないことが分かっている（須藤 2008）。さらに、ゲストの「まなざし」を予期して、ホストが用意した「まなざし」とは異なる「まなざし」をゲストが投げ返してくることであれば、それもホストにとっては新鮮な経験であるはずだ¹⁰⁾。ゲストとホストのリアリティ（場所の情報解釈）の違いこそが、たとえそれが非対称的であったとしても、また不安定であっても、観光の魅力となっているといえる。マキャーネルが言う「演出された真正性」の理論は、観光地のリアリティの二重性を上手く表現している（MacCannell, 1999/2012）。観光地は二重の「演技」の世界の上に成立している。

観光は演技の世界の上に成立するとはいえ、観光の場を巡るゲストとホストの間の解釈の非対称性は、ホストの社会的アイデンティティにゆがみを生じさせるリスクを常に与えていることはいうまでもない。アイデンティティとは「見る / 見られる」の相互的な関係のなかで形成されるある程度持続的な同一性のことである（Erikson）。エリクソンによればアイデンティティが形成されるには、信頼（「基本的信頼感」）という根源的条件が必要なのである

(Erikson, 1968/1973:101)。ゲストとホストの場所を巡る解釈の非対称性はこの「信頼感」を揺るがせる。観光で獲得される集合的アイデンティティは、非対称的な関係を基礎に形成されるが故に、根本的に不安定であり、また「信頼感」に乏しいものである¹¹⁾。一般的に「信頼感」に乏しいアイデンティティは根底に不安を潜在させる。観光においては、この二重のリアリティが、ホストをして二重のアイデンティティの分立へと向かわせることが考えられる。この観光が付与するアイデンティティの脆弱性こそが「オーバーツーリズム」におけるホストの無意識を形成しているといえないか。「オーバーツーリズム」がもたらす、量的、質的諸矛盾は、このアイデンティティの脆弱さの上に覆い被さるように存立していると考えられるのである。

(2) 観光市場の外部性

現代観光における重要な特性はもう一つある。それは、観光経済が持っている外部性である。これまで、地域に対する観光の影響とは、経済効果の他に、経済外部の地域の伝統文化や「新しい伝統」、または新規の文化、ゲストやホスト同士の（あるいは双方が交流する）社会的絆等に対する、なんらかの正の効果のことを指してきた。観光は、数多くの事例報告にあるように、確かに正の経済外部性を持っている。これまで観光学は主にこのことに注目してきた。しかしながら、2000年以來国際訪問客の急増から、2010年後半においては「オーバーツーリズム」なる言葉が流通しはじめ、世界的に観光の外部不経済に注目が寄せられるようになる¹¹⁾。

前述したように観光と自然破壊との関係については度々取り沙汰されてきたが、観光地住民の生活そのものや生活文化、紐帯、あるいは政治意識に至るまで負のインパクトをもたらすことはほとんど問題にされなかった¹²⁾。「オーバーツーリズム」の問題は、観光地の景観、文化、生活、人間、社会、すべての領域が観光市場に引き込まれていることを前景化した。こうして、観光市場は人々の生活そのものを巻き込む負の外部性を持つことがあから

さまになる。

「オーバーツーリズム」という概念のなかで前景化されたことは、観光のリスクが災害や犯罪、あるいはゴミ処理施設の不整備といった問題が観光地に存在するということだけではなく、観光客の存在そのものがリスクである点であった。観光地という場所の解釈をめぐる非対称性の先に露見したのは、観光客の一方的な地域解釈、あるいはそのことが引き起こす地域での行動（文化衝突）であった。社会学者中井は『パンクする京都』というショッキングな題名で、この「オーバーツーリズム」の問題を取り上げている（中井 2019）。このなかで取り上げられている諸問題は、単に観光客の数的増加によるものであることを超えて、場所の解釈（特に祇園）をめぐる文化摩擦の問題であった。

こういった、ホストとゲストの非対称性は、サービス産業に一般的に潜在しているともいえる。ホスト側に「感情労働」という精神的抑圧の問題が存在することの指摘は、特に新しいことではない（Hochschild, 1983/2000）¹³⁾。サービス産業のなかで客の数が一定水準を超えれば（「オーバーユース」が生じれば）、観光産業に従事しているか否かに関わらず——当然だが観光で利益を得ていない住民にとっては特に——ホスト側の「感情労働」はストレスとなる。しかし通常そのストレスは、サービス産業で生み出す価値の対価として処理され、客が多いことが負の問題として表面化することはない。ではなぜ観光においてのみ、負の問題として意識されるのか。それは、観光地が住民にとっての生活の場だからである。

観光市場は住民の生活という市場の「外部」に圧倒的に依存している。このことは他のサービス産業から区別される観光の根源的な特徴である。観光地の住民たちの生活文化やそれを取り囲む外的自然も観光の消費の対象となる。また、観光地の人々の情動や身体という内的自然が観光対象となることも多い。観光は伝統文化をはじめとする地域の生活文化や自然という市場外の要素に大きく依存することにより成立している。また、その外部性の認

知も受ける側（あるいはそれを評価する行政や研究機関）の受け取り方に依存しており、客観的基準がないことが問題をより混乱させる。

2020年の新型コロナ危機は、特にアジアの春節時の観光的移動が大きく関係していた。自然環境のなかにいた数々のウィルスが、観光市場に持ち込まれ、市場を攪乱する要因となった。ウィルスにとっては、世界中で近年爆発的に増えた人々の移動が、自然界の動物からヒトへと感染対象を広げ、自己増殖をする導線となった。

こうして、2010年代に前景化した「オーバーツーリズム」という観光客がもたらすリスクは、2020年には新型コロナ危機というさらにあからさまな形で露出することになった。このことを「観光のまなざし」の非対称性という視点から捉えると、この深層には「真正性」を演技しようとするゲストとホストの二重の演技における不安的な力関係が潜在していることが分かる。そして同時に、その関係性が、観光がつくり出す独特の（観光的）アイデンティティと（観光的）リアリティという脆弱な基盤の上に成立していることが見えてくる。

3. リスク社会論と現代観光

(1) リスク社会論の要諦

以上のことを、個人化した社会の「不安」の特徴を雄弁に捉えた「リスク社会論」という観点から捉えてみよう。リスク社会論を最初に提起したU. ベック（Beck）によれば、「リスク」とは工業社会が発生させたノイズが近代システムそのものを食い破ってしまう人為的な（宿命ではなく、人々の選択によって生まれた）危険のことである。ベックは「リスク社会の概念は、工業社会の途上でこれまで産出されてきた威嚇が限度を超えてしまった、そうしたモダニティの段階を示している」という（Beck, 1994/1997:19）。近代の合理性そのものが、合理性ではコントロール不能なものを生み出してゆ

く。リスクは近代化（道具的合理性）の「副作用」のことなのである。この「リスク」のなかには、原子力、遺伝子工学、エネルギー資源枯渇、異常気象、サブプライムローン等を組み込んだ金融工学等における、予見及びコントロール不能性が含まれる。これだけなら「リスク」は工業社会のなかで人間がつくり出した科学技術に人間が却って支配されるといった、「疎外」現象のように見える。しかし、ベックのリスク論の核心はこういった「疎外論」を超えている。

彼は「リスク」を「五感ではとらえることができないだけでなく、われわれの想像力を超えるものであること、科学によって確定できないことにある」（Beck & Giddens & Lash, 1994/1997:19）と、リスクの認知問題を付け加える。「何が危険なのかの定義は、つねに＜認知的＞かつ＜社会的＞に構築されたものである」（Beck & Giddens & Lash, 1994/1997:19）というように、リスクを生み出す物理的現象と、それを認知する社会的意識の枠組みや制度が、乖離すると同時に再帰的にリンクしている。重要な点は、「リスク」を認知し、定義し、制度を非確定的に再構築しようとする社会の再帰的メカニズムの方にある。不確実性が一般化する後期近代のなかで、リスクは不確定な再帰的なモニタリングと運動のなかでリスクをさらに作り出し広げてゆく。我々は結果の省察を突きつけられるなかで、「自前モデルの基礎やその限界と直面してゆくことになる」（Beck & Giddens & Lash, 1994/1997:19）。

ベックはリスク社会を、近代の社会学者（ジンメル、デュルケム、ウェーバー等）のように、伝統社会からの脱埋め込みを問題化するのではなく、工業社会が持っていた階級意識、科学技術、進歩への信仰の枯渇を問題化する。我々は工業社会の安定から投げ出されているのである。したがって、「今日人びとは、多岐に及ぶ、互いに矛盾する場合もある、地球規模のリスクや個人的リスクとともに生きることを求められているのである」（Beck & Giddens & Lash, 1994/1997:20）。

(2) リスク社会のなかの新型コロナ危機と観光

以上のベックのリスク社会論は新型コロナ危機の状況認識と一致する。新型コロナウイルスは、確かに実在するものであるが、アジア人の低感染率の特質を表す「ファクター X」なる言葉が示すようにその姿を確定できない。したがって、それに対する危険性の認識は社会的に構築されるしかない。2020年2月から半年間の経緯でも分かるように、新型コロナウイルスへの疫学的対処法は不確実性に満ちており、このウィルスの特性は客観科学をもってしても確実に予見したりコントロールしたりできるものではないことが人の目に明らかになった。特に、3月末に日本政府が下した、義務教育の「臨時休校」措置に対する反応はこのことを如実に示していた。ウィルスに対抗する政策も国によってまちまちであり、リスクに関する解釈が政治的に構築されるしかないことも示された。ベックが言うように、新型コロナ危機という「現実」は現実の構築をとおしてはじめてつくられる」(Beck, 2002/2010:87)のである。実在(客観)と構築(政治的決定のための共同主観)の不安定な基盤の上に新型コロナ危機は浮遊している。日本では3月13日に参議院にて可決され(「新型インフルエンザ対策の特別措置法」を改正)、これに基づき4月7日「緊急事態宣言」が東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪、兵庫、福岡の7都府県に対して発出され、16日には宣言の対象は全国へと広げられた。この法改正と「緊急事態宣言」の発出には専門家の意見も取り入れられたが、それとて不確かなものであり(初めて姿を現した疫病に対し、100%確実な専門家の予測など、そもそもあり得ない)、この決定そのものは政治的判断だったといえる。

このような状況のなかで、4月初旬には観光地から観光客の姿は消えていた。緊急事態宣言は、5月14日には北海道・東京・埼玉・千葉・神奈川・大阪・京都・兵庫の都道府県以外で、25日には全国で解除された。しかし、観光客の客足は、7月22日から政府が主導で行った「GO TO トラベル」キャンペーン(約1兆7千億円の予算が投入された)にも関わらず——感染者の

数が再び増加したこともあるが——（本論を執筆している）8月を過ぎてもあまり戻っていない。緊急事態宣言以降明らかになったことは何か。観光地でさえ（全てではないが）、観光客の流入をあまり歓迎しないという気運になっていたということである。

緊急事態宣言が解除されてから最初の日曜日、筆者は大分県の由布院温泉にいた。地元の住民（みやげものを扱う商店主、レストラン等で聞き取りを行った）から得たのは「由布院を理解しない客はいらない」「由布院らしくない店はいったん淘汰された方がいい」といった言葉であった¹⁴⁾。経済学者佐伯啓思がコラムのなかで引用していた、京都の祇園の組合幹部の言葉も同様である（佐伯, 2020）。「不謹慎だと叱られることを覚悟で言いますが、静かな京都が戻ってきて、我々はこれで良かったと思っています」と。これに対し佐伯氏は「われわれはこの数年、いかに薄っぺらな経済を作ってきたか」（佐伯, 2020）と、問いかける。観光のあり方に対して「薄っぺらな経済」というのはいかにも乱暴ではあるが、由布院の場合も、京都の場合も、観光が持っているゲストとホストの「まなざしの非対称性」と言い換えればこの論は成立する。観光客にとって観光地がリスクなのではなく、観光地にとって観光客がリスクであることの認識が初めて広がったといえる。新型コロナ危機は観光地の（演技）文化における「非対称性」を問題として露見させたのである。

そもそも100%リスクのない観光はあり得ない。100%誤解のない観光地理解などあり得ない。ゲストにとって、ホストにとって、共有できるリスクや曲解の許容範囲とは何か、ともに配慮が可能な観光とは何か、といった正解のない問いがそこにはある。常に「風評被害」にさらされる観光においては特に、リスクの構築主義的側面が前面に立つ。さらに、リスクへの対応にはコストがかかる。またリスクへの対応をめぐって、ゲスト側にもホスト側にも格差が生じるだろう。団体バスに同乗する定員が半分になれば、コストは少なくとも二倍かかる。近い将来、新型コロナウイルスに対する恐怖が減じ

られれば、ある程度の「密集」は許容されるようになるかも知れないが、一度肌身で感じた恐怖という認知的事象は、ゲスト側にもホスト側にも、トラウマとなって残存するであろう。リスクを避けつつ観光をしようとするれば、コストのかかる交通手段や宿泊施設を選択せざるを得ない。格安な観光を望めば、リスクは覚悟しなければならない（現場の観光労働者にもリスク格差は生まれよう）。「With コロナ」時代の観光には、ゲスト側にもホスト側にも格差が避けられない。

(3) リスク社会と観光のグローバル化

観光とリスク社会が最も結合する地点は、リスク社会のグローバルな側面にあり、それをベックは「世界リスク社会」と捉える（Beck, 2002/2010）。特に観光における「世界リスク」は近年の観光客の急激な増加に起因している。2018年の国際観光客到着数は約14億人と、2000年の約6億7千万人に比べ約2.1倍の増加を見ている（UNWTO, 2020）。人の移動は疫病の他にもテロ、犯罪、文化破壊のリスクを伴う。ベックによる「世界リスク社会」という概念は生態系の危機や世界的な金融危機、世界的なテロネットワーク等を指すためのものであったのだが、用語が創られた2002年以降の疫病の世界的な広がりもこのなかに含まれることはいうまでもない。

よく知られているように、新型コロナウイルス感染は2019年末から2020年1月にかけて中国武漢で拡大し、同年1月末の春節前後に世界中に拡散していった¹⁶⁾。2003年に同様のコロナウイルス（SARSr-CoV）の感染拡大があったが、世界各地へと大規模な感染拡大は抑えられた。2003年に比べ倍増した人の移動によって（ウイルスの感染しやすさにもよるが）、今回の新型コロナウイルスは瞬く間に世界へと拡大した。「世界リスク社会」のリスクはグローバル化に伴う人的移動によって急拡大することが立証された。

グローバル化とリスクの拡大はそもそも、1970年代金本位制の崩壊以降の金融の自由化に乗った形で、国家を越えた資本主義（＝新自由主義）が興隆

したことに起因する。国家による市場統制の役割が薄れ、国民国家に代わってグローバル資本が競争と効率の原則のもと世界を支配していった。特に2000年以降、観光は濁流の中央に位置していたといっても過言ではない。濁流の前方に位置していたのは金融であり、2008年には、前年のサブプライム住宅ローン危機をきっかけに、金融工学の予測を超えた世界金融危機へと発展し、その世界的リスクが露見したことは記憶に新しい。これは、国家のコントロールを超えたグローバル社会のリスクという意味では同種のリスクである。

前述したように、ここで重要なのは、工学的技術の「不確実性」の問題だけではなく、より重要なのは、「不確実性」のなかで、人々がリスクを再帰的に定義しようとすること自体の問題である。2008年に世界に広がった金融危機においても、「不確実性」のなかで「リスク」に対する省察や恐れが暴走し、国境を超えた「リスク」が、さらなる「リスク」を生み出す状況が生まれていた。新型コロナ危機も同様のグローバルなリスクである¹⁷⁾。国境を越えたリスクは一国家による政策では解決できない¹⁸⁾。

また、文明と自然の観点から新型コロナ危機を見た場合、グローバル化を自然との関係という点から考えることも重要であろう。グローバル化は人間が積極的に自然に介入する時代「人新世」の結末を拡大させているといえる。新型コロナ危機は、自然に介入する人間の経済活動に対する意図せざるコストと見なすことができる。ウィルスは農耕社会において家畜から人への感染とともに広がっていった。工業社会の初期までは疫病は地域の風土病であることが多かったが、グローバル化とともに人が移動し、2000年以降風土病は破格のスピードで世界に広がっていった。グローバル化によって広がった感染は、グローバルな協力の下で解決するしかないことはいうまでもない。ベックが言うようにグローバル化とは、それを認めるかどうかは別にして、「世界規模の運命共同体が生まれること」(Beck,2002/2010:20)なのである。

4 新型コロナ危機後の観光におけるローカル回帰の意味

前にも取り上げたように、新型コロナウイルス危機は観光のコストを増加させ、観光における格差を広げるであろう。これに加えてここでは、新型コロナ危機以後の観光のあり方の変容について触れておこう。それは、住む場所から遠く離れる目的地とする観光から、近くを目的地にする観光への組み替えである。グローバルな観光地は新型コロナウイルスへの対策を施した高級観光地として依然残存すると考えれば、観光の近未来は、グローバルな観光地とローカルな観光地の分化ということもできよう。グローバルな(遠い)観光地の特徴は、ゲストが居住する空間と距離的にも文化的にも遠いことであり、社会的関係性からも遠い。反対に、ローカルな観光地はゲストが居住する空間と距離的にも近く、このことが社会的関係(人間関係)性の構築にとっても有利である。

新型コロナ危機で注目されたのは後者である。その一つ、群馬県における域内観光の実践例は注目を浴びた。群馬県は2020年6月から県民に限定して「泊まって! 応援キャンペーン」を始めた。県民が県内宿泊施設に泊まると1人1泊5000円を割引くキャンペーンなのであるが、このキャンペーンによって対前年比で宿泊者数が伊香保温泉では約48%から98%に、草津温泉では約45%から79%へと回復している(上毛新聞デジタル, 2020)。集客という側面ではかなりの効果をみている。

これら「マイクロツーリズム」とい名のもとに全国(特に地方)で行われた域内観光のキャンペーンは、ゲストの居住地域から車で30分から1時間以内(1時間から2時間というキャンペーンも存在する)で訪問することができる観光地需要を掘り起こすことを狙った観光の提案である。そもそも2019年年間観光消費額(約28兆円)の約79%(約22兆円)は国内観光客によるものなのである。したがって、これは、感染を恐れて域外移動を自粛する気運が高まるなか、苦肉の策でもあり、当然の策でもあった(国内観光

客数が長く停滞するなか、今までいかに国内観光客が注目されなかったかが分かるのだが)。そして、それは集客戦略だけではなく次第に一つの理念を持つに至っている。

「マイクロツーリズム」という言葉の日本における発案者である星野佳路が代表と務める星野リゾートのサイトには以下のように紹介されている。

- 1 安心して過ごせる地域内観光は、ウィルス拡散のリスクを減らしながら観光需要にもつながり、地域経済にも貢献します。
- 2 With コロナの時代にこそ、地域の方との交流をもっと深めて新たな魅力を発見したい、教えていただきたい。
- 3 地域の方々と協力してより価値の高い魅力へと進化させ地域への貢献と運営強化をしています。

(引用星野リゾート公式 HP「星野リゾートの＜マイクロツーリズム＞ご近所旅行のススメ」<https://www.hoshinoresorts.com/sp/microtourism/>より抜粋)

住民自身による地域文化への気づきを目指した「マイクロツーリズム」のキャンペーンは、今まで期待していたインバウンド観光客を一気に失った後の客足回復を目的とした「ご都合主義」のそしりを免れないのだが、これは現代観光が持つ、ゲストとホストの「まなざし」の権力と非対称性を解消するチャンスと考えることもできる。域内観光は、地域の生活文化や地域との社会的つながりを市場に回収せずに展開するという条件を付ければ、グローバルな観光市場と地域文化、社会とのローカルな関係の再構築を促す可能性を秘めている。

例えば、星野リゾート代表星野佳路は、農家の余った牛乳を使ったジャムづくりで協働し成果を上げているという。また、中止になった地域の祭（ねぶた）をゲストと共に行う事業を実践したという（日経トレンドデジタル

2020年)。「マイクロツーリズム」(ローカルツーリズム)の実践には、「定住人口」と「交流人口」の間であって、観光地に地元感覚で度々訪れ、社会関係を持っていくという「関係人口」の生成の可能性がある。新型コロナ危機後の新しい観光の形が、場所の解釈の非対称性と経済外部への一方的依存性といった現代観光のパラドクスをどのように解消してゆくのか、その政治的道程とメカニズムを探る必要があろう。

いうまでもなく、社会関係を再ローカル化するためには、時間と距離の短縮は必要条件であっても、十分条件でないことは明らかである。少なくとも(ジェンダーも含めた)社会的距離の短縮(格差の縮減)、低賃金化する観光労働(特に感情労働)の見直し、格差社会を反映するような旅行商品の見直し等があるからこそ、観光消費を通じた地域住民の参加、対等な形での「関係人口」化は可能となる。単に公的補助金頼りにこれまでの産業社会の観光のあり方を続けるだけなら、試みは短命に終わるだろう。

マキヤーネルが言うように観光文化は表領域(表舞台)と裏領域(舞台裏)、「第一のまなざし」と「第二のまなざし the second gaze」の差異にもとづいたゲストとホストの演技で成立している²⁰⁾。グローバルな観光地においては、差異の表象は明確にあり、差異の間に文化的他者性を挿入しやすい。ローカルな観光地の場合には、差異は「地域の固有の価値」を探る、発見するといった操作が加わるため、ゲストの積極的な参与が欠かせない。ゲストも「客」としてではなく、一人の参加者として主体的に関わるといった「互酬的関係性」が「非対称性」を超えた観光のあるべき姿であり、新型コロナ危機後のゲストとホストが配慮し合う「ツーリズムジャスティス」(移動にともなう自然や文化への負荷への配慮)にもとづく観光のあり方として見えてくる。新型コロナ危機後の観光にはゲスト側の実践の変容も求められるのである²¹⁾

5 おわりに

本論では、観光という市場のあり方の特殊性から、観光地という場所をめぐるゲストとホストによる解釈の「非対称性」、観光市場の外部依存性という二つの特徴に焦点を当てた。そしてこれらが、観光に不安定さと不確実さという脆弱性を与えており、新型コロナ危機を経験するなかで、そのことが拡大されて露見したのである。

このことの意味を、ベックのリスク社会論から考えると、リスクは近代の道具的合理性では予期が不可能であり、また発生したときのコントロールも不能であるような、近代化の「副作用」として現れる。客観科学は産業化のリスクを100%捉えることはできない。現実と共同主観の不安定なせめぎ合いのなかで、人々に構築された、あるいは政治的に構築されたリスク認識がさらなるリスクを呼び、危機は一層進んでゆく。こうしたなかでは、特に安全性（一方では冒険性も）やインターネットでの価値評価等、常に共同主観性に依存している現代の観光業の不確実性は深化してゆかざるを得ない。

また、2000年以降の観光客のグローバルな移動が、この不確実性をより浮き彫りにしてきた。特に2020年の新型コロナ危機は（感染しやすさという特徴も手伝い）急激な人の移動の増加をもたらすものであった。したがって、新型コロナ危機以後の観光の形は、人の移動の増加にブレーキをかけるものになろう。移動を活発化させるグローバルツーリズムに対して、移動を抑制させた域内観光（ローカルツーリズム）は、現代観光における場所をめぐるゲストとホストの解釈や交換の「非対称性」、観光の外部不経済性の解消に向けたメカニズムを誘導する可能性を持っている。ただし、その可能性には従来の観光のあり方の見直しが必要である。

また、本論の冒頭に取り上げたニセコスキー場の例からも分かるように、一旦途絶えたように見える観光のグローバル化は息を吹き返すことも容易に予想される。とはいえ、新型コロナ禍で人々の目に明らかになったグロー

バル観光の不確実性に対するトラウマは、しばらくは払拭されないだろう。グローバル化との対比で進むローカル化とのまだらな共存が進むことが予想される。

ベックも述べるように、「今日人びとは、多岐に及ぶ、互いに矛盾する場合もある、地球規模のリスクや個人的リスクに生きることを求められて」(Beck & Giddens & Lash, 1994/1997:20) いる。何よりも「世界リスク社会」とは「個人化」された現代人の「存在論的不安」(Giddens, 1990/1993) と共存しつつ確かな社会的アイデンティティを求める社会であり、同時に「世界規模の運命共同体」(Beck, 2002/2010:29) に向けて生きる人々の実践(「サブ政治」といってもよいだろう)に向けて開かれた社会のことなのである。

< 注 >

- 1) ひらふスキー場周辺の5分の4程度が現在外国人所有である(北海道新聞 2020/02/26 朝刊特集 p.13)。
- 2) 4年間連続一位で坪80万から100万円である(北海道新聞、2020/02/26 朝刊総合 p.2)。
- 3) 現在、倶知安駅周辺の4分の1程度は外国人所有となっている(北海道新聞、2020/02/23 朝刊総合 p.3)。
- 4) このスキーリゾートは、主に80年代の後半バブルの時代のデベロッパー(東急と西武)によって開発されたものである。ニセコ・グランヒラフスキー場が東急系、アンヌプリが地元系で残ったものの、他の3スキー場は外資に買われている。東急、西武系の大きなホテルは、現在はほとんど外資系である(北海道新聞、2020/02/26 朝刊、総合 p.2 特集 pp.12-13)。
- 5) 北海道新聞が26個所の土地を任意に調査したところ、21個所の土地が、英領バージン諸島等のタックスヘイブン等に移れる等(日本の会社を経由している場合もあるが)実態がつかめないものがほとんどであった(北海道新聞 2020/02/24 朝刊、総合 p.2)。
- 6) この節のタイトルにある「多孔化」とは、一個所に複数の現実が、坑が空いたように顔を見せるグローバル化した情報社会を表す鈴木謙介の用語である(鈴木、2013)。
- 7) ひらふ地区の不動産業者によると、ニセコはグローバルリゾートとしてのブランドが確立しているため、2020年の5月においても、ひらふ地区の不動産投資需要は変わらず存在し、また今後もこの傾向は変わらないだろうという(北海道新聞 2020/05/20 朝刊、総合 p.2)。
- 8) 「リスク」という枠組みは使わないが、アーリは「リスク社会論」と似た枠組みから述

- べてはいるが、「個人化」を原点としているこの3人とは発想、ニュアンスが少し異なる (Urry, 2014/2018)。
- 9) 観光における複雑性の縮減については、(須藤廣・遠藤英樹, 2018) を参照のこと。
 - 10) 後述するように、それがストレスになることもあり得るのではあるが。
 - 11) エリクソンは人間のアイデンティティは元来不安定な要素もあり、それが宗教を成立させているともいう (Erikson, 1968/1973:101)。
 - 12) 多くは観光地のライフサイクル理論等のなかでは語られてきたが、日本の観光学のなかで中心的テーマとすることはなかったが、2019年の日本観光研究学会の大会においてはじめて観光地住民の生活を阻害する観光が大会シンポジウムのテーマになった。
 - 13) 「観光労働 Emotional labor」とはホックシールド (Hochschild, A.R.) が『管理される心』のなかで提起した概念である。このなかで彼女は肉体労働、知的労働の他に現代に多く見られる対人サービス労働のなかに含まれる人間性を消耗する感情の管理といった見えない問題点を指摘した。
 - 14) 筆者は由布院温泉における住民に対するインタビューを継続的に行っているが、由布院住民の「由布院らしさ」に対するこだわりは以前から見られるものではある (須藤, 2008)。
 - 15) 日本のインバウンドだけ見れば約500万人から3100万人へと約6倍に増えている。
 - 16) 中国においては2020年の春節を挟んだ40日間で延べ30億人の移動があり、春節時の観光移動のトップは日本だった (FNNプライムオンライン2020)。
 - 17) このことは2001年のアメリカ同時多発テロ、2011年の福島原発事故も同様である。
 - 18) 新型コロナ危機では、それぞれの国家が独自の方法でコントロール (またはコントロール放棄) しようとしているが、ウィルスは容易に国境を越えるため、国境を越えた人の移動を再開すれば、国際協調を欠いた国家のコントロールだけではいずれ感染対策は破綻するものと思われる。
 - 19) 域内観光の施策は北海道、東北6県+新潟、沖縄等でも行われているが、集客の効果が明確に表れたのは群馬の事例であろう。
 - 20) 「第2のまなざし the second gaze」の意義についてはここでは詳細な議論はしないが、概ね「裏領域」における観光者と地域文化の間に存在する共感の感覚を指している。この点においてマキャーネルは、表/裏領域論を堅持しているといえる。
 - 21) 遠藤は「旅行先で観光客だから何をしてもいいよね、というような態度をとる観光は、見直しを迫られる」と述べている (遠藤, 2020)。

＜参考文献＞

- 鈴木謙介 (2013) 『ウェブ社会のゆくえ』NHK出版。
- 須藤廣 (2008) 『観光化する社会—観光社会学の理論と応用』ナカニシヤ出版
- 須藤廣・遠藤英樹 (2018) 『観光社会学 2.0』福村出版。

中井治郎 (2019) 『バンクする京都』 星海社.

Beck, U., (1992) *Risk Society: Towards a New Modernity*. Translated by Ritter, Mark. London: Sage [東廉・伊藤美登里訳 (1998), 『危険社会—新しい近代への道』 法政大学出版会].

——— (2002) *Das Schweigen der Wolter*, Frankfurt am Mein: Surkamp Verlag [島村賢一訳 (2010) 『世界リスク社会論—テロ、戦争、自然破壊』 築摩書房].

Beck, U. & Giddens, A. & Lash, S., (1994) *Reflexive Modernization*, Cambridge: Polity Press [松尾精文, 小幡正敏, 叶堂隆三訳 (1997) 『再帰的近代化—近現代における政治、伝統、美的原理』 而立書房].

Boorstin, D.J., (1962) *The Image: A Guide to Pseudo-events in America* [星野 郁美, 後藤和彦訳 (1964) 『幻影 (イメジ) の時代—マスコミが製造する事実』 東京創元社].

Erikson, E.H., (1968) *Identity: youth and crisis*, New York: Norton, [岩瀬庸理訳 (1973) 『アイデンティティ—青年と危機』 金沢文庫].

Giddens, A (1990) *The Consequences of Modernity*. Cambridge: Polity [松尾精文, 小幡正敏訳 (1993) 『近代とはいかなる時代か』 自立書房].

Hochschild, A.R (1983) *The Managed Heart: Commercialization of Human Feeling*. Berkeley: University of California Press. [石川准, 室伏亜希訳 (2000) 『管理される心—感情が商品になるとき』 世界思想社].

Luhmann, N., (2012) *Essays on Self-Reference*, New York: Columbia University Press [土方透・大澤善信訳 (2016) 『自己言及性について』 築摩書房].

MacCannell, D, (1999) *The tourist: A new theory of the leisure class*, Berkeley: University of California Press. [マキャネル, D. 安村克己, 須藤 廣, 高橋雄一郎, 堀野正人, 遠藤英樹, 寺岡信悟訳 (2012) 『ザ・ツーリスト—高度近代社会の構造分析』, 学文社].

——— (2013) *Ethics of Sightseeing*, Berkeley: University of California Press

Urry, J. & Larsen, J., (2011), *The Tourist Gaze 3.0*, London: Sage [加太宏邦訳 (2014) 『観光のまなざし [増補改訂版]』 法政大学出版会].

Urry, J., (2014) *Offshoring*, Cambridge: Polity Press, [須藤廣, 濱野健監訳 (2018) 『オフショア化する世界』 明石書店].

<参考サイト>

遠藤英樹 (2020/5/13) 「コロナ後の世界、観光は「リスクと負荷」にも目を向ける時代に」朝日新聞 GLOBE デジタル <https://globe.asahi.com/article/13364881> 最終閲覧 2020/09/08.

佐伯啓思 (2020/5/5) 「グローバリズムの「復讐」が始まった〈現代日本人から「常識」が失われ、パニックに陥っている〉文藝春秋オンライン <https://bunshun.jp/articles/-/37573> 最終閲覧 2020/09/08.

- 上毛新聞デジタル (2020/9/7) 「《湯けむりの先に》(1) 需要消失 温泉地 支えた地元客」
06:00https://www.jomo-news.co.jp/news/gunma/society/238340?fbclid=IwAR1LJo_pQYqrwhT6kDATU1qST5JPhUpqndmxL7wwQhFwzFpJNjOj9s3_RmU. 最終閲覧 2020/09/08.
- 日経トレンドデジタル (2020/9/3) 「星野佳路のマーケティング革命 第18 回県境ではなく 商圏で考える with コロナと星野リゾート (3)」<https://xtrend.nikkei.com/atcl/contents/18/00293/00018/> 最終閲覧 2020/09/08)
- FNN「プライムオンライン」(2020/1/23) <https://www.fnn.jp/articles/-/24318>, 最終閲覧 2020/09/08.
- UNWTO「International Tourism Highlights2019 日本語版」https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2020/02/Tourism-HL2019_JP.pdf. 最終閲覧 2020/09/08.

